



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-5793-8411
 財務本部長
 定時株主総会開催予定日 : 2021年6月23日 配当支払開始予定日 : 2021年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 : 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満四捨五入

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	113,657	△20.4	3,486	△36.1	3,766	△20.3	3,630	66.7
2020年3月期	142,707	1.6	5,452	163.8	4,725	229.3	2,177	—

(注) 包括利益 2021年3月期 3,146百万円 (226.8%) 2020年3月期 963百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	100.16	—	11.5	4.2	3.1
2020年3月期	59.82	—	7.1	4.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	86,860	35,478	37.7	905.57
2020年3月期	94,598	33,972	32.0	832.38

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,716百万円 2020年3月期 30,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,887	△260	△8,789	14,418
2020年3月期	8,867	△4,360	△4,246	15,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	728	28.4	2.0
2021年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	455	15.0	1.7
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定としております。配当予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	23.5	2,900	—	2,700	—	1,100	—	30.35
通期	118,000	3.8	7,300	109.4	6,900	83.2	4,200	15.7	115.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）上海三櫻汽車管路有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	37,112,000株	2020年3月期	37,112,000株
2021年3月期	984,178株	2020年3月期	716,933株
2021年3月期	36,245,015株	2020年3月期	36,395,155株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の当社グループを取り巻く我が国の経済環境は、新型コロナウイルスの感染症拡大により個人消費や企業活動が制限され大幅な落ち込みを見せた後、一部の経済活動は徐々に回復に向かい復調の兆しも見られました。しかしながら、本格的な回復には及ばず、感染の再拡大に伴い回復は一服し、2021年1月及び4月には再び一部の都府県において緊急事態宣言が発出されるなど先行き不透明な状況にあります。また、世界的な物流網の混乱、車載半導体や原材料不足などサプライチェーン全体では不安定な状況も発生し、当社グループの業績・パフォーマンスにも影響を及ぼしております。

米国では外出制限により消費の記録的な落ち込みが上半期に見られましたが、その後、消費や生産に持ち直しの動きが見られました。中国では、世界に先駆け経済活動を再開した結果、内需や輸出を中心に景気の回復が進みました。欧州は2020年3月から各国で実施された大規模なロックダウンや夜間外出禁止令がその後緩和され、経済活動が回復に向かったものの英国型の変異株を中心に感染が再拡大した結果、ロックダウンを再導入する国もあり経済活動の制限が長期化し予断を許さない状況が続いております。アジアについても感染症拡大が続く中で経済活動再開が徐々に進み、持ち直しの動きが見られたものの感染症の再拡大が発生しており、依然として世界各国で先行き不透明な状況が続いております。

これらへの対応として、キャッシュ管理、調達、製造、品質、在庫、人件費、社員の健康・安全衛生面等の全ての側面を正しくモニタリングし、コントロールするための新たな経営ガイドラインの作成及び運用を図るなど新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う外部環境の変化への対応を最優先課題とし、事業の継続及び推進に努めました。

以上の結果、売上高は1,136億57百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は34億86百万円（前年同期比36.1%減）となりました。新型コロナウイルスの感染症拡大の影響等による売上減少を受け、前年同期比では減収及び減益となりましたが、2020年7月以降は各地域の売上が回復したことに加え、不採算拠点の整理や構造改革を通じた固定費削減の効果、全社一丸となった固定費削減活動により、全地域において営業黒字への転換を達成するなど持ち直すことができました。経常利益については、為替差損の減少、雇用調整助成金を計上したことにより、37億66百万円（前年同期比20.3%減）と営業利益と比較して、減益額は抑制され、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や受取保険金の計上もあり、36億30百万円（前年同期比66.7%増）と前年同期比で増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高は新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う顧客の操業停止の影響により、273億32百万円（前年同期比21.9%減）と減収となりました。営業利益については、3億64百万円（前年同期比86.8%減）と前年同期比では減益となりましたが、固定費削減、人員配置の転換等施策効果が寄与したことにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失から黒字転換を達成しました。

② 北南米

売上高は314億92百万円（前年同期比23.8%減）と主に新型コロナウイルスの感染症拡大による2020年4月から6月にかけての生産停止の影響で大幅減収となりました。また売上減少の影響により営業利益は2億51百万円（前年同期比74.6%減）と減益となりましたが、2020年7月以降の売上回復に加え、固定費削減の施策効果もあり、当第3四半期連結累計期間の営業損失から営業黒字への転換を達成しました。

③ 欧州

新型コロナウイルスの感染症拡大による経済縮小の影響を受け、売上高は204億28百万円（前年同期比21.9%減）となりました。2020年7月以降ロックダウンの段階的な解除後生産は回復傾向にあり、前年より実施している構造改革の効果、時短勤務等の活用を含めた固定費削減が寄与し、営業利益は7億72百万円となり、前期の営業損失7億39百万円より大幅に業績は回復しました。

④ 中国

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、春節休暇後は一時的に操業を停止したものの、2020年4月以降は持ち直し、売上高は194億91百万円（前年同期比3.1%増）となり他地域に先んじて力強い回復が継続しています。固定費削減策、政府補助制度の申請等を含めた施策も貢献し、営業利益は14億60百万円（前年同期比80.6%増）と増益となりました。

⑤ アジア

新型コロナウイルスの感染症拡大による客先減産の影響等を受け、売上高は149億14百万円（前年同期比30.0%減）と大幅減収となりました。当第4四半期連結会計期間までに売上は前年水準まで回復し、固定費削減、構造改革効果もあり、営業利益は7億40百万円（前年同期比60.5%減）となり、当第2四半期連結累計期間の営業損失から営業黒字への転換を達成しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は868億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて77億38百万円減少しました。主な要因は現金及び預金の減少14億99百万円、受取手形及び売掛金の減少7億18百万円、仕掛品の減少6億98百万円、有形固定資産の減少31億87百万円、投資有価証券の減少6億70百万円及び繰延税金資産の減少7億99百万円等であります。

負債合計は513億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて92億44百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少12億79百万円、短期借入金の減少50億46百万円、未払消費税等の減少3億1百万円、長期借入金の減少16億96百万円等であります。

純資産は354億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億6百万円増加しました。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加6億84百万円、為替換算調整勘定の減少12億66百万円、利益剰余金の増加31億75百万円、非支配株主持分の減少9億16百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により78億87百万円増加、投資活動により2億60百万円減少、財務活動により87億89百万円減少などの結果、当連結会計年度末には144億18百万円（前連結会計年度末比14億99百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益56億75百万円（前年同期は53億72百万円）、減価償却費53億40百万円（前年同期は52億96百万円）、売上債権の減少3億53百万円（前年同期は8億59百万円の減少）、たな卸資産の増加1億42百万円（前年同期は43億14百万円の減少）、仕入債務の減少8億74百万円（前年同期は18億86百万円の減少）、投資有価証券売却益12億42百万円（前年同期は発生なし）、法人税等の支払額13億円（前年同期は15億55百万円の支払）により、前年同期と比較して9億80百万円減少して、78億87百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出34億52百万円（前年同期は74億62百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入29億57百万円（前年同期は0百万円の収入）などにより、2億60百万円の支出（前年同期は43億60百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出52億89百万円（前年同期は89億63百万円の支出）、長期借入れによる収入31億73百万円（前年同期は91億87百万円の収入）、長期借入金の返済による支出47億26百万円（前年同期は25億31百万円の支出）、配当金の支払による支出4億55百万円（前年同期は7億28百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出10億12百万円（前年同期は9億8百万円の支出）などにより、87億89百万円の支出（前年同期は42億46百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	118,000百万円	(対前年同期比+ 3.8%)
営業利益	7,300百万円	(対前年同期比+109.4%)
経常利益	6,900百万円	(対前年同期比+ 83.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200百万円	(対前年同期比+ 15.7%)

(業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,917	14,418
受取手形及び売掛金	18,068	17,350
電子記録債権	392	403
製品	3,802	3,382
仕掛品	4,726	4,028
原材料及び貯蔵品	8,976	9,443
その他	1,935	1,720
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	53,802	50,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,776	17,408
機械装置及び運搬具	71,263	71,192
工具、器具及び備品	12,640	12,288
土地	2,813	2,566
リース資産	2,531	2,045
建設仮勘定	3,896	2,493
減価償却累計額	△68,730	△69,929
減損損失累計額	△10,373	△9,435
有形固定資産合計	31,816	28,629
無形固定資産		
リース資産	6	2
その他	196	261
無形固定資産合計	202	263
投資その他の資産		
投資有価証券	6,360	5,690
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	1,718	919
退職給付に係る資産	40	83
その他	658	539
投資その他の資産合計	8,778	7,232
固定資産合計	40,796	36,125
資産合計	94,598	86,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,897	7,619
電子記録債務	4,521	4,323
短期借入金	18,081	13,035
未払金	2,465	2,659
リース債務	339	274
未払法人税等	803	706
未払消費税等	818	517
賞与引当金	1,195	1,127
役員賞与引当金	16	30
製品保証引当金	983	830
その他	2,923	2,810
流動負債合計	41,042	33,929
固定負債		
長期借入金	13,537	11,841
長期未払金	330	—
リース債務	1,309	867
繰延税金負債	69	259
役員退職慰労引当金	164	164
退職給付に係る負債	4,099	4,118
その他	75	204
固定負債合計	19,584	17,452
負債合計	60,626	51,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	27,090	30,265
自己株式	△477	△650
株主資本合計	32,458	35,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,671	2,355
為替換算調整勘定	△3,331	△4,597
退職給付に係る調整累計額	△504	△503
その他の包括利益累計額合計	△2,164	△2,745
非支配株主持分	3,678	2,762
純資産合計	33,972	35,478
負債純資産合計	94,598	86,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	142,707	113,657
売上原価	124,660	98,167
売上総利益	18,047	15,490
販売費及び一般管理費	12,595	12,004
営業利益	5,452	3,486
営業外収益		
受取利息	63	76
受取配当金	264	141
助成金収入	—	683
その他	526	352
営業外収益合計	853	1,251
営業外費用		
支払利息	547	466
為替差損	849	247
その他	184	259
営業外費用合計	1,579	972
経常利益	4,725	3,766
特別利益		
固定資産売却益	2,003	63
投資有価証券売却益	—	1,247
受取保険金	—	795
特別利益合計	2,003	2,106
特別損失		
固定資産売却損	17	49
固定資産除却損	56	98
減損損失	842	—
特別退職金	442	—
和解金	—	43
その他	—	6
特別損失合計	1,357	196
税金等調整前当期純利益	5,372	5,675
法人税、住民税及び事業税	2,046	1,201
法人税等調整額	416	543
法人税等合計	2,462	1,743
当期純利益	2,910	3,932
非支配株主に帰属する当期純利益	733	302
親会社株主に帰属する当期純利益	2,177	3,630

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,910	3,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,639	684
為替換算調整勘定	233	△1,471
退職給付に係る調整額	△542	1
その他の包括利益合計	△1,947	△786
包括利益	963	3,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38	3,049
非支配株主に係る包括利益	924	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	25,640	△477	31,009
当期変動額					
剰余金の配当			△728		△728
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,177		2,177
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,449	△0	1,449
当期末残高	3,481	2,365	27,090	△477	32,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,310	△3,372	38	△24	3,661	34,646
当期変動額						
剰余金の配当						△728
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,177
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1,639	41	△542	△2,139	17	△2,122
当期変動額合計	△1,639	41	△542	△2,139	17	△673
当期末残高	1,671	△3,331	△504	△2,164	3,678	33,972

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	27,090	△477	32,458
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,630		3,630
自己株式の取得				△172	△172
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,175	△172	3,003
当期末残高	3,481	2,365	30,265	△650	35,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,671	△3,331	△504	△2,164	3,678	33,972
当期変動額						
剰余金の配当						△455
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,630
自己株式の取得						△172
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	684	△1,266	1	△581	△916	△1,497
当期変動額合計	684	△1,266	1	△581	△916	1,506
当期末残高	2,355	△4,597	△503	△2,745	2,762	35,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,372	5,675
のれん償却額	2	—
減価償却費	5,296	5,340
減損損失	842	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,986	△14
有形固定資産除却損	56	98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	126
受取利息及び受取配当金	△327	△217
支払利息	547	466
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,242
受取保険金	—	△795
訴訟関連損失	—	43
売上債権の増減額 (△は増加)	859	353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,314	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,886	△874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	△28
未払金の増減額 (△は減少)	△473	475
未払費用の増減額 (△は減少)	△37	419
長期未払金の増減額 (△は減少)	△383	△330
その他	△468	△622
小計	11,915	8,732
訴訟関連損失の支払額	△1,221	△43
利息及び配当金の受取額	327	216
利息の支払額	△599	△513
法人税等の支払額	△1,555	△1,300
保険金の受取額	—	795
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,867	7,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,462	△3,452
有形固定資産の売却による収入	3,229	384
投資有価証券の取得による支出	△28	△71
投資有価証券の売却による収入	0	2,957
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△63
その他	△98	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,360	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,963	△5,289
長期借入れによる収入	9,187	3,173
長期借入金の返済による支出	△2,531	△4,726
配当金の支払額	△728	△455
非支配株主への配当金の支払額	△908	△1,012
リース債務の返済による支出	△303	△307
自己株式の取得による支出	△0	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	△8,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412	△1,499
現金及び現金同等物の期首残高	15,505	15,917
現金及び現金同等物の期末残高	15,917	14,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループは、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等への新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2020年4月から6月にかけて日本、米州、欧州、中国、アジアの各地域における工場操業停止に伴い一時的に生産台数が低下したものの、2020年7月以降は生産台数の回復が継続しているという当連結会計年度下期の稼働状況及び直近での販売活動の状況を鑑み、今後の影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD. (タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。なお、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. de R. L. de C. V.、ガイガー オートモーティブ (シェンヤン) CO., LTD. 及びガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドの3社は、欧州事業管理者の管理下のもと事業が遂行されていることから「欧州」セグメントに含めて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	35,012	41,318	26,149	18,908	21,320	142,707	—	142,707
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,211	438	126	1,593	707	22,074	△22,074	—
計	54,224	41,756	26,274	20,501	22,027	164,781	△22,074	142,707
セグメント利益または損失 (△)	2,762	988	△739	808	1,875	5,694	△242	5,452
セグメント資産	46,107	19,139	13,023	13,303	15,197	106,769	△12,171	94,598
その他の項目								
減価償却費	1,966	1,746	415	611	783	5,520	△224	5,296
減損損失	247	—	595	—	—	842	—	842
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,653	1,572	1,409	848	1,604	8,086	△307	7,779

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△22,074百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△242百万円には、のれんの償却額△2百万円、固定資産の調整額△83百万円およびたな卸資産の調整額等△157百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△12,171百万円は、長期投資資金(投資有価証券)741百万円、管理部門に係る資産249百万円、セグメント間取引消去△14,014百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し7,531百万円、投資と資本の消去△5,567百万円、および未実現利益消去△1,111百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△307百万円は、未実現利益消去△307百万円です。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	27,332	31,492	20,428	19,491	14,914	113,657	—	113,657
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,869	129	105	928	566	18,598	△18,598	—
計	44,202	31,621	20,533	20,419	15,480	132,255	△18,598	113,657
セグメント利益または損失 (△)	364	251	772	1,460	740	3,587	△100	3,486
セグメント資産	41,391	18,889	12,158	13,249	13,268	98,954	△12,094	86,860
その他の項目								
減価償却費	2,051	1,554	546	632	770	5,553	△213	5,340
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	1,487	1,175	455	429	504	4,050	△324	3,726

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△18,598百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△100百万円には、貸倒引当金繰入の取消額165百万円、固定資産の調整額△111百万円およびたな卸資産の調整額等△155百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△12,094百万円は、長期投資資金(投資有価証券)903百万円、管理部門に係る資産220百万円、セグメント間取引消去△13,430百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し7,291百万円、投資と資本の消去△5,788百万円、および未実現利益消去△1,290百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△324百万円は、未実現利益消去△324百万円です。
- 2 セグメント利益又は損失（△）は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	832.38円	905.57円
1株当たり当期純利益	59.82円	100.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、当社は、第2四半期連結会計期間より株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役および執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当期連結累計期間における期中平均株式数は149,959株であります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,177	3,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,177	3,630
期中平均株式数(千株)	36,395	36,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。